別記第１号様式（その１）

第　　　号

年　月　日

河川課長又は

地域振興局土木部関係各課長　様

広域本部又は地域振興局

林務課長又は森林保全課長

開発行為に伴う調節池等の設置について（依頼）

このことについて、（申請者）から、別添「開発行為の概要」のとおり、森林法に基づく開発行為の事前相談がありました。

つきましては、本件の「開発許可申請に伴う調節池設置基準（案）」への適合について依頼します。

|  |
| --- |
| 所属担当（内線　　　　　） |

別記第１号様式（その２）

開発行為の概要

１　開発行為者の住所・氏名

２　開発予定地の所在地

３　開発行為の目的

４　開発予定地の面積

(1) 開発行為に係る森林区域　　　　　　　ヘクタール

(2) 開発区域　　　　　　　　　　　　　　ヘクタール

５　添付図面

(1) 位置図

(2) 土地利用計画図

(3) 現況流域図

(4) その他

別記第２号様式（その１）

第　　　号

年（　　　年）　月　日

（申請者）様

　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　熊本県農林水産部長　 印

（熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 印）

林地開発（変更）許可申請書に対する補正について（通知）

　　　年（　　　年）　月　　日付けで提出のあった林地開発(変更)許可申請書について、内容を確認したところ別添「補正箇所一覧表」に示す箇所について補正が必要ですので、補正した書類等を　　　年（　　　年）　月　　日までに３部提出してください。

なお、提出の際は、補正箇所一覧表の申請者回答欄に補正事項への対応内容を記載し、添付してください。

所　属

担　当

連絡先

別記第２号様式（その２）　　　　　補正箇所一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関係図書 | 補正指示内容 | 申請者回答欄 |
| 林地開発（変更）許可申請書 |  |  |
| 目次 |  |  |
| 位置図 |  |  |
| 現況写真 |  |  |
| 事業計画書 |  |  |
| 工事工程表 |  |  |
| 一時利用計画概要書 |  |  |
| 土工量計算書 |  |  |
| 排水施設等計画一覧 |  |  |
| 排水施設等計画流量計算書 |  |  |
| 洪水調節池等検討一覧 |  |  |
| 洪水調節池、余水吐、沈砂池等流出入計算書 |  |  |
| 残置森林等の管理に関する誓約書 |  |  |
| 関係他法令手続き状況一覧表 |  |  |
| 関係他法令の許認可等の写し |  |  |
| 地域住民等への説明結果概要書 |  |  |
| 利害関係者等との協定書の写し |  |  |
| 林地開発区域内土地所有者等関係権利者一覧表 |  |  |
| 土地の登記事項証明書 |  |  |
| 林地開発区域内土地所有者等関係権利者の同意書 |  |  |
| 開発区域周辺居住者等の同意書 |  |  |
| 隣接土地所有者の同意書 |  |  |
| 申請者の信用に関する書類 |  |  |
| 防災措置を講ずる能力に関する書類 |  |  |
| 資金計画書 |  |  |
| 区域図 |  |  |
| 現況図 |  |  |
| 土地利用計画図 |  |  |
| 用途別求積図 |  |  |
| 地籍図 |  |  |
| 切土盛土計画平面図 |  |  |
| 計画縦横断面図 |  |  |
| 流域現況図 |  |  |
| 排水施設計画平面図 |  |  |
| 防災施設等設計図 |  |  |
| 緑化計画図 |  |  |
| その他必要な書類 |  |  |

（※　補正の必要がない関係図書欄については、削除すること。）

別記第３号様式

林地開発許可（変更）現地調査表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 |  |
| 氏　名 |  |
| 開発行為の目的 |  |
| 開発行為の場所 |  |
| 開発行為に係る森林の面積 |  |
| 開発行為をしようとする森林の現況 | 地　況 |  |
| 林　況 |  |
| その他 |  |
| 周辺地域における住宅、農地、道路、公園その他の施設の状況 |  |
| 当該森林の水源かん養機能に直接依存する地域の水需給の状況 |  |
| 周辺地域の自然環境及び生活環境の状況 |  |
| 調査者職氏名 |  |
| 調査年月日 |  |

（記入例）別記第３号様式

林地開発許可（変更）現地調査表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 | ○○市○○１２３４番 |
| 氏　名 | 株式会社○○　　代表取締役　○○　○○ |
| 開発行為の目的 | 住宅団地の造成（　　　　　　事業） |
| 開発行為の場所 | ○○市○○字○○５６７番　ほか○筆 |
| 開発行為に係る森林の面積 | ○○．○○○○ha |
| 開発行為をしようとする森林の現況 | 地　況 | 標高100～150ｍ、傾斜35～40度の凹地形、新生代第４紀洪積世輝石安山岩、崩壊地及び湧水なし、地すべりの記録なし |
| 林　況 | スギ、30年生保安林及び公益的機能別施業森林等は含まれない |
| その他 | 特になし |
| 周辺地域における住宅、農地、道路、公園その他の施設の状況 | 当該地は、集落地から300ｍ程度離れた所に位置し、町道が運搬道路となっている。また、東側に放流先の○○川（○級河川）が流れており、下流1km程度の位置に相当数の住宅、田畑が存在する。 |
| 当該森林の水源かん養機能に直接依存する地域の水需給の状況 | 当該森林に水源を直接依存している地域はない。 |
| 周辺地域の自然環境及び生活環境の状況 | 自然公園区域外であり、周辺にはヒノキの人工林が存在している。また、運搬道路として町道を使用する計画である。 |
| 調査者職氏名 | 技師　　○○　○○ |
| 調査年月日 | ○○年○月○日 |

別記第４号様式（その１）

第　　　号

年（　　　年）　月　日

（関係市町村長）　様

熊本県　　広域本部長又は地域振興局長　 印

林地開発許可（変更）申請に係る意見について（照会）

このことについて、下記の者から森林法第１０条の２第１項の規定に基づき(変更)申請がありました。

つきましては、同法第１０条の２第６項の規定に基づき、貴職の意見を求めますので、別記第４号様式（その２）により　　年（　　　年）　月　　日までに回答いただきますようお願いします。

なお、当該意見書（写し）を申請者に提示し、対応方針の報告を申請者に求めますので、御承知いただきますようお願いします。

記

１　申請者の住所・氏名

２　開発行為に係る森林の所在場所

３　開発行為の目的

４　申請面積

(1) 開発行為に係る森林の面積　　　　　　　　ヘクタール

(2) 事業区域面積　　　　　　　　　　　　　　ヘクタール

５　事業計画書等

別添の林地開発許可（変更）申請書（副）のとおり

所　属

担　当

連絡先

別記第４号様式（その２）

第　　　号

年（　　　年）　月　日

熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 様

市町村長

林地開発許可（変更）申請に係る意見について（回答）

　　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で照会のありましたこのことについて、下記のとおり回答します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開発行為の場所 |  | 申 請 者住所氏名 |  |
| 開発の目的 |  |
| １．当該申請に係る事業と市町村土地利用計画及び事業計画等との関連 |
|  |
| ２．当該申請に係る事業と周辺地域における住民の生活及び産業活動との関係 |
|  |
| ３．当該申請に係る事業の市町村行政（雇用、福祉、産業振興等）上の必要性又は効果 |
|  |
| ４．当該申請に係る事業が、国土の保全、水資源の確保及び環境保全に及ぼす支障の有無 |
|  |
| ５．当該開発行為を許可する場合に付すべき条件とする事項及びその理由 |
|  |
| ６．河川管理者としての意見（該当する場合のみ） |
| ※洪水調節池等の防災施設からの排水先が市町村管理河川の場合には、排水することに関して河川管理者としての意見も記載してください。 |
| ７．その他参考となる事項 |
|  |
| ８．総合意見 |
|  |

別記第５号様式（その１）

所属

担当

連絡先

第　　　号

年（　　　年）　月　日

（申請者）　様

熊本県　　広域本部長又は地域振興局長　 印

林地開発（変更）許可申請に対する市町村長意見について（通知）

　　　　年（　　　年）　月　　日付けで提出のありました林地開発（変更）許可申請書に対して、（市町村名）から別添のとおり意見が出されております。

つきましては、（市町村名）担当部局にお問い合わせのうえ、意見への対応方針について　　　年　月　日までに別記第５号様式（その２）により報告してください。

所　属

担　当

連絡先

別記第５号様式（その２）

年　　月　　日

熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 様

（申請者）

　住　所

　氏　名

　　　年　　月　　日付け　第　　号をもって通知のありました（市町村長）意見について、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 市町村長意見 | 担当部課 | 問合せ日 | 対応方針 |
| １ |  |  | 年月日 |  |
| ２ |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

別記第６号様式

林地開発許可（変更）審査調書（１／３）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 |  |
| 氏　名 |  |
| 開発行為の目的 |  |
| 開発行為に係る森林の所在場所 |  |
| 区域面積 | 開発行為に係る事業区域面積 | ha |
| 開発行為をしようとする森林面積 | ha |
| 開発行為に係る森林の面積 | ha |
| 開発行為をしようとする森林の用途別内訳 | 土地利用計画 | 面積 |
| 造成森林等 | 造成森林 | ha | ha |
| 造成緑地 | ha |
| その他開発行為 | ha |
| 残置森林 | 15年生超え | ha | ha |
| 15年生以下 | ha |
| その他森林 | ha |
| 合　　　　計 | ha |
| 森林率 | ％ | 残置森林率 | ％ |
| 事業計画の概要 | 工事期間 | 着工 | 年　月　日 | 完了 | 年　月　日 |
| 所要経費（千円） | 種類 | 金額 | 調達資金（千円） | 種類 | 金額 |
| 工事費 |  | 自己資金 |  |
| 用地費 |  | 借入金 |  |
| その他 |  | その他 |  |
| 計 |  | 計 |  |
| その他参考事項（他法令との関連、土地使用の権利等） |  |
| 開発行為をしようとする森林の現況 | 地　況 |  |
| 林　況 |  |
| その他 |  |

（２／３）

|  |  |
| --- | --- |
| 周辺地域における住宅、農地、道路、公園その他の施設の状況とそれに対して見込まれる影響 |  |
| 当該森林の水源かん養機能に直接依存する地域の水需給の状況とそれに対して見込まれる影響 |  |
| 周辺地域の自然環境及び生活環境の状況とそれに対して見込まれる影響 |  |
| 開発行為に対する関係者の意見（市町村、地元住民など） |  |
| その他 |  |
| 調査年月日 |  |
| 調査者職氏名 |  |
| 立会者 | 職氏名(行政関係) |  |

 （３／３）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事項 | 許可基準 | 審査結果 | 判定 |
| Ⅰ一般的事項 | 計画内容の具体性 | 具体性があること |  |  |
| 開発行為に係る森林の土地の権利関係 | 相当数の同意が得られていること |  |  |
| 他法令等との関係 | 開発行為に必要な許認可がなされているかまたは確実か |  |  |
| 信用 | 開発を行う為に必要な信用 |  |  |
| 資力 | 開発を行う為に必要な資力 |  |  |
| 防災措置の施行能力 | 施行者に能力があること |  |  |
| 開発行為の規模 | 必要最小限度であること |  |  |
| 全体計画との関連 | 全体計画との関連が明らかなこと |  |  |
| 一時利用後における原状回復措置 | 適正であること |  |  |
| 周辺地域の森林施業に対する配慮 | 支障を及ぼすおそれのないこと |  |  |
| 住民の生活及び産業活動への配慮 | 悪影響を及ぼすおそれがないこと |  |  |
| Ⅱ災害の防止 | 立木の部分伐採 | 必要最小限 |  |  |
| 土砂の移動 | 必要最小限 |  |  |
| 切土、盛土、捨土を行う場合 | 土工等 | 防災施設を先行設置 |  |  |
| 切土は階段状に行うこと |  |  |
| 盛土は締固を十分に行うこと |  |  |
| 柵工等の設置 |  |  |
| 施行時期の配慮 |  |  |
| 切土 | 現地に適合した安全な勾配 |  |  |
| 5～10ｍ毎に小段を設置 |  |  |
| 滑り易い地盤の場合は杭打ち等 |  |  |
| 盛土 | 勾配35度以下または擁壁等の対策実施 |  |  |
| 周辺部に人家等があり、法面勾配が30度より急な場合の対策 |  |  |
| 原則、５ｍ毎に小段を設置 |  |  |
| すべり、沈下が無いような措置 |  |  |
| 必要に応じ排水施設（地表水及び地下水）を設置 |  |  |
| 捨土 | 土捨場の位置が適当であること |  |  |
| 勾配、小段が適切であること |  |  |
| 法面崩壊防止の措置 | 擁壁等の設置 | 切土勾配が30度以上、高さ2m以上 |  |  |
| 盛土勾配が30度以上、高さ1m以上 |  |  |
| 土圧等に対し安定であること |  |  |
| 法面の保護 | 植生による保護 |  |  |
| 排水施設の設置 |  |  |
| 土砂流出防止の措置 | 災害発生するおそれの区域の場合、えん堤等の設置 |  |  |
| えん堤等は適切な容量・設置箇所・構造であるか |  |  |
| 排水施設の設置 | 断面の決定 | 計画流量の排水が可能であること |  |  |
| 流速の計算 | 流出係数及び降雨強度は適正か |  |  |
| 構造 | 堅固で耐久性を有する構造であるか |  |  |
| 管理ができるものであること |  |  |
| 洗掘防止の措置 |  |  |
| 流末処理が行われていること |  |  |
| 地表水を分散させる対策 |  |  |
| 落石の防止 | 落石防護柵の設置が行われている |  |  |
| Ⅱ及びⅢ水害の防止 | 洪水調節池の設置 | 必要性 | 設置の必要性の有無が資料で確認できるか |  |  |
| 河川管理者 | 河川管理者の同意を得ているか |  |  |
| 調整容量 | 30年確率又は50年確率の雨量強度で計算 |  |  |
| 必要な堆砂量が見込まれているか |  |  |
| 余水吐の構造 | 200年確率の1.2倍等で算出 |  |  |
| 洪水調節の方法 | 自然放流式であるか浸透式の場合は設置しない箇所ではないか |  |  |
| 洪水調節池の設計 | 設計は適正か |  |  |
| 仮設防災施設 | 設置時期及び設計は適切か |  |  |
| 防災施設の維持管理 | 維持管理方法を明らかにしているか |  |  |
| Ⅳ水の確保 | 水量の確保 | 貯水池導水路の設置 | 管理者の同意を得ているか |  |  |
| 水利用に支障はないか |  |  |
| 水質悪化の防止 | 沈砂池の設置等が行われているか |  |  |
| Ⅴ環境の保全 | 森林率 | ％以上 |  |  |
| 残置森林の割合 | ％以上 |  |  |
| 残置森林の位置 | 周辺部に設置される |  |  |
| 残置森林の幅 | おおむね30ｍ |  |  |
| 造成森林の内容 | 樹高１ｍ以上の高木性樹木を植栽 |  |  |
| 残置森林の管理 | 善良な管理が明らかであること |  |  |
| 騒音、粉じん等の著しい影響の緩和や風害等からの周辺の植生の保全が必要な場合 | 残置森林等は周辺に設置しているか森林内に希少動植物の保護は必要ないか |  |  |
| 景観の維持 | 可能な限り緑化や周辺森林の残置 |  |  |
| 太陽光パネル等の景観等 |  |  |
| 総合判定 |  |

（○：適又は有　　×：不適又は無　　／：該当なし又は必要なし）

別記第７号様式

熊本県指令　　第　　　号

　　　　　（住所）

（氏名）

　　　　年　　月　　日付けで（変更）許可申請のあった林地開発行為については、森林法（昭和２６年法律第２４９号）第１０条の２第１項及び第４項の規定に基づき次の条件を付して許可します。

　　　　年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　印

１　許可の内容

(1) 開発行為に係る森林の所在場所及び土地の面積

(2) 開発行為の目的

(3) 開発行為の内容

(4) 開発行為の期間

　開発行為を許可した日から　　年（　　　　年）　　月　　日まで

２　許可条件

次に掲げる条件に従って開発行為を行わない場合は、開発行為期間内にあっても、開発許可を取り消すことがあります。

(1) 開発行為は、（変更）許可申請書及び添付図書等の内容に従って行うこと。

(2) 工事実施に当たっては、熊本県林地開発許可制度実施要項の林地開発許可施工管理基準に基づき適切な施工管理を行うこと。

(3) 防災施設のうち、下流域への災害防止機能を有する施設（注：洪水調節池、沈

砂池、えん堤など開発行為の内容に応じて具体的に記載）の設置を先行すること。

洪水調節池及び沈砂池の沈殿物の除去など排水施設等の管理は、十分に行うこと。

また、切土、盛土及び捨土が崩壊し、区域外に流出しないよう防災措置を講じる

こと。

(4) 前号の施設に係る立木伐採が完了したとき及び工事が完了したときには、それぞれ遅滞なく知事に届け出ること。また、県の職員が施工結果に関する確認を行う場合には、これを拒否しないこと。

(5) 第3号の施設の設置確認を受けなければ、本体工事に着手できないものとし、造成工事が完了したときには、県の職員による確認を受けること。

　　併せて、暗渠排水施設の設置に当たっては、造成前に施工状況及び完了の写真を県の職員に提出すること。

　　また、県の職員が施工結果に関する確認を行う場合には、これを拒否しないこと。

(6) 県の職員が開発行為の施行状況報告に対する履行状況調査及びその他必要に

応じて開発行為の調査を行う場合には、これを拒否しないこと。

(7) 開発行為を完了したときは、遅滞なく知事に届け出ること。また、県の職員が施工結果に関する確認を行う場合には、これを拒否しないこと。

(8) 開発行為を中止し、又は廃止するときは遅滞なく知事に届け出るほか、知事の指示に従い防災措置を講じるとともに、県の職員が実施結果について確認を行う場合には、これを拒否しないこと。また、開発行為を再開する場合についても遅滞なく知事に届け出ること。

(9) 開発行為に係る土地の権利の譲渡を行うときは、あらかじめ知事に届け出ること。また開発行為者の氏名等の変更及び開発行為に係る地位の承継を行う場合にも遅滞なく届け出ること。

(10) 開発行為の計画を変更するときは、あらかじめ変更許可申請等を行うこと。

(11) 開発行為中に災害が発生し、かつ周辺地域に影響を及ぼす場合には、直ちに必要な応急措置を講じ、安全を確保すること。また、速やかに知事に届け出た上で、地域住民等に状況を説明すること。

(12) 緑化は、緑化計画に基づき確実に実施すること。

(13) 事業区域内の森林については、必要かつ適切な施業を実施し、機能の維持増進

に努めること。

(14) 開発行為地には、熊本県林地開発許可制度実施要項に定められた林地開発行為

標示板を掲示すること。

(15) （許可申請時に確約書を提出している場合に追加）

施行者が確定した後、工事に着手する前に、施行者に防災措置を講ずるために

必要な能力があることを証する書類を森林保全課に提出して確認を受けること。

必要に応じて、条件を追加する。

３　その他

(1)　開発行為地内に関係者以外の立入りができないよう必要な措置を講じる等、安全対策を徹底すること。

(2)　工事車両等、開発行為に係る車両の通行に伴う粉じんの発生を抑えるため、散水等の措置を講じるとともに、道路を汚損した場合は直ちに清掃し、事故防止措置を講じるとともに、道路管理者に連絡すること。

(3)　熊本県林地開発許可制度実施要項第１６条第１項第１号から第３号までの規定に該当する計画の変更がある場合には、当該変更開発行為着手日の８０日前（ただし、熊本県の休日を定める条例（平成元年熊本県条例第１０号）第１条第１項に規定する休日を除く）までに林地開発変更許可申請書を必ず提出すること。

教　　　示

１　この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、熊本県知事に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることができなくなります。

なお、その不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、審査請求に代わり、公害等調整委員会に対して裁定の申請をすることができます。

２　この処分について不服があるとき（不服の理由が前項なお書に規定するものである場合を除く。）は、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁定があったことを知った日）の翌日から起算して６か月以内に、熊本県を被告として（訴状において熊本県を代表する者は熊本県知事となります。）この処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６か月以内であっても、この処分の日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日）の翌日から起算して１年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、不服の理由が前項なお書に規定するものであって公害等調整委員会に対して裁定の申請を行ったときは、この処分について不服があったとしても、処分についての取消しの訴えを提起することはできません。

別記第８号様式

熊本県指令　　第　　　号

（住所）

（氏名）

　　　　年　　月　　日付けで（変更）許可申請のあった林地開発行為については、下記理由により森林法（昭和２６年法律２４９号）第１０条の２第２項に抵触するものであるので不許可とします。

　　　　年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　印

１　開発行為に係る森林の所在場所及び土地の面積

２　開発行為の目的

３　不許可の理由

(1)

(2)

・

・

・

教　　　示

１　この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、熊本県知事に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることができなくなります。

なお、その不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、審査請求に代わり、公害等調整委員会に対して裁定の申請をすることができます。

２　この処分について不服があるとき（不服の理由が前項なお書に規定するものである場合を除く。）は、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁定があったことを知った日）の翌日から起算して６か月以内に、熊本県を被告として（訴状において熊本県を代表する者は熊本県知事となります。）この処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６か月以内であっても、この処分の日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日）の翌日から起算して１年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、不服の理由が前項なお書に規定するものであって公害等調整委員会に対して裁定の申請を行ったときは、この処分について不服があったとしても、処分についての取消しの訴えを提起することはできません。

別記第９号様式（その１）

第　　　　号

年　　月　　日

（関係市町村長）　様

熊本県農林水産部長　印

林地開発行為の（変更）許可について（通知）

　　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　　号で意見のありましたこのことについては、別添（写し）のとおり（変更）許可されたのでお知らせします。

所　属

担　当

連絡先

別記第９号様式（その２）

第　　　号

年（　　　年）　月　日

広域本部長又は地域振興局長　様

農林水産部長

林地開発行為の（変更）許可について（通知）

　　　　年（　　　年）　　月　　日付け　　　第　　　号で進達された林地開発行為については、別添（写し）のとおり（変更）許可されたのでお知らせします。

つきましては、当該林地開発行為については、適切な指導監督をお願いします。

なお、開発行為者及び（関係市町村長）には、別途通知しましたので申し添えます。

所　属

担　当

連絡先

別記第１０号様式（その１）

第　　　号

年（　　　年）　月　日

（関係市町村長）　様

熊本県農林水産部長　印

林地開発行為の不許可処分について（通知）

　　　　年（　　　　年）　　月　　日付け　　　　第　　　　号で意見のありましたこのことについては、下記理由により不許可処分としましたのでお知らせします。

記

１　開発行為に係る森林の所在場所及び土地の面積

２　開発行為の目的

３　不許可の理由

(1)

(2)

・

・

所　属

担　当

連絡先

別記第１０号様式（その２）

第　　　　号

年　　月　　日

広域本部長又は地域振興局長　様

農林水産部長

林地開発行為の不許可処分について（通知）

　　　　年（　　　年）　　月　　日付け　　　第　　　号で進達された林地開発行為については、下記理由により不許可処分としましたのでお知らせします。

なお、開発行為者及び（関係市町村長）については、別途通知しましたので申し添えます。

記

１　開発行為に係る森林の所在場所及び土地の面積

２　開発行為の目的

３　不許可の理由

(1)

(2)

・

・

所　属

担　当

連絡先

別記第１１号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

（開発行為者）様

　熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 印

是正措置指示書

　　　　年（　　　年）　月　　日付けで提出のありました（届出書等の各名称）について、内容を確認したところ、下記の内容について是正の必要がありますので、速やかに措置するよう指示します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日及び許可番号 |  |
| 開発行為に係る森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 是正措置の内容 |  |
| 備考 |  |

所　属

担　当

連絡先

別記第１２号様式（その１）

第　　　号

年（　　　年）　月　日

（開発行為者）様

　熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 印

（届出書等の各名称）の受理について（通知）

　　　　年（　　　年）　　月　　日付けで提出のありました（届出書等の各名称）については、受理しましたのでお知らせします。

所　属

担　当

連絡先

別記第１２号様式（その２）

第　　　号

年（　　年）　　月　　日

（関係市町村長）　様

熊本県　　広域本部長又は地域振興局長

（届出書等の各名称）の受理について（通知）

　　　　年（　　　　年）　　月　　日付け　　　　第　　　　号で許可しましたこのことについては、（届出書等の各名称）が提出され、受理しましたのでお知らせします。

所　属

担　当

連絡先

別記第１３号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

農林水産部長　様

熊本県　広域本部長又は地域振興局長

（届出書等の各名称）について（報告）

下記の林地開発行為について、　　　　から、別添のとおり（届出書等の各名称）が提出されましたので、報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発行為者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 許可年月日及び許可番号 |  |
| 開発行為に係る森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 備考 |  |

添付資料

１　（届出書等の各名称）及び添付書類の写し

２　是正措置を指示した場合は、是正措置指示書の写し

所　属

担　当

連絡先

別記第１４号様式

履行状況調査一覧表

広域本部又は地域振興局

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 開発行為者 | 開発の目的 | 開発行為に係る森林の所在場所 | 面積(ha) | 許可年月日 | 完了予定年月日 | 備考 |
| 住　所 | 氏　　名（会社名） | 開発行為に係る事業区域 | 開発行為をしようとする森林 | 開発行為に係る森林 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

別記第１５号様式

履行状況調査表　　　　　（１／２）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | 開　発行為者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 開発行為の目的 |  |
| 開発行為の場所 |  |
| 完了予定年月日 |  |
| 面積（ha） | 開発行為に係る事業区域 |  |
| 開発行為をしようとする森林 |  |
| 開発行為に係る森林 |  |
| 調査項目 | 調査内容 | 調査結果 | 指導事項 |
| 進捗の状況 | 着手状況 | 着手されているか |  |  |
| 実施状況 | 中断していないか |  |  |
| 開発行為の完了 | 年度内完了の見込 |  |  |
| 計画の変更 | 開発行為の目的 | 目的を変更する予定の有無 |  |  |
| 開発行為に係る森林面積 | 面積を変更する予定の有無 |  |  |
| 重要な防災施設 | 廃止又は構造及び位置の変更する予定の有無 |  |  |
| 地位承継 | 相続、合併、譲渡等により地位を承継する予定の有無 |  |  |
| 代表者等の変更 | 氏名（名称、代表者）又は住所を変更する予定の有無 |  |  |
| 完了予定年月日 | 延長予定の有無 |  |  |
| その他 |  |  |  |

（２／２）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調査項目 | 調査内容 | 調査結果 | 指導事項 |
| 災害の防止 | 切土 | 計画どおり施行されているか |  |  |
| 盛土 | 計画どおり施行されているか |  |  |
| 捨土 | 計画どおり施行されているか |  |  |
| 擁壁 | 計画どおり施行されているか |  |  |
| 適切に維持管理されているか |  |  |
| 法面 | 計画どおり施行されているか |  |  |
| えん堤等 | 計画どおり施行されているか |  |  |
| 適切に維持管理されているか |  |  |
| 排水施設 | 計画どおり施行されているか |  |  |
| 適切に維持管理されているか |  |  |
| 沈砂池 | 計画どおり施行されているか |  |  |
| 適切に維持管理されているか |  |  |
| 落石防止施設 | 計画どおり施行されているか |  |  |
| 水害の防止 | 洪水調節池の設置 | 計画どおり施行されているか |  |  |
| 適切に維持管理されているか |  |  |
| 水の確保 | 水質悪化の防止 | 適切に維持管理されているか |  |  |
| 環境の保全 | 造成森林 | 計画どおり施行されているか |  |  |
| 法面緑化 | 計画どおり施行されているか |  |  |
| 残置森林 | 適切に配置及び管理されているか |  |  |
| 標識の状況 | 既許可の内容と合致しているか |  |  |
| 総合所見（特記事項） |  |
| 調査年月日 |  |
| 調査者職氏名 |  |

別記第１６号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

（開発行為者）様

熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 印

林地開発行為段階確認結果通知書

　　　　年（　　　年）　　月　　日付けで林地開発行為段階確認届出書の提出がありました開発行為について、段階確認の結果をお知らせします。

記

１　段階確認実施年月日

２　段階確認対象（開発行為に係る森林）

(1)　所在場所　　　　　○○市町村○○番ほか○筆

(2)　面　　積　　　　　　ヘクタール

(3)　段階確認内容

３　開発行為の目的

４　段階確認年月日

５　確認結果　　　　　　適正・不適正

６　特記事項

|  |
| --- |
| 所属担当連絡先 |

別記第１７号様式（その１）

第　　　号

年（　　　年）　月　日

（開発行為者）様

熊本県農林水産部長　　印

（熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 印）

林地開発行為の完了（部分完了）確認結果通知書

　　　　年（　　　年）　　月　　日付けで林地開発行為完了（部分完了）届出書の提出がありました開発行為について、完了（部分完了）確認の結果をお知らせします。

記

１　確認実施年月日

２　確認対象（開発行為に係る森林）

(1)　所在場所　　　　　○○市町村○○番ほか○筆

(2)　面　　積　　　　　　ヘクタール

３　開発行為の目的

４　完了（部分完了）年月日

５　確認結果　　　　　　適正・保留・不適正

６　特記事項

（保留の場合の記入例）

緑化の生育判定結果が「判定保留」のため、開発行為者による〇か月間の経過

観察後に再判定を受けるとともに、完了確認についても改めて林地開発行為完了

届出書を提出すること。

ただし、今回の完了確認において緑化を除く箇所の完了が確認できたことから、

開発行為の目的を達成するために必要な供用については認めることとする。

（不適正の場合の記入例）

緑化の生育判定結果が「不可」のため、別記第５４号様式に基づき修補を実施

すること。

ただし、今回の完了確認において緑化を除く箇所の完了が確認できたことから、

開発行為の目的を達成するために必要な供用については認めることとする。

|  |
| --- |
| 所属担当連絡先 |

別記第１７号様式（その２）

第　　　　号

年　　月　　日

（関係市町村長）　様

熊本県農林水産部長　印

（熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 印）

林地開発行為の完了（部分完了）について（通知）

下記の林地開発行為について、完了（部分完了）を確認しましたので通知します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発行為者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 許可年月日及び許可番号 |  |
| 開発行為に係る森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る森林の土地の面積 |  |
| 開発行為の目的 |  |
| 完了（部分完了）確認年月日 | 年　　月　　日 |

|  |
| --- |
| 所属担当連絡先 |

別記第１８号様式

林地開発行為協議審査調書（１／３）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 協議者 | 住　所 |  |
| 氏　名 |  |
| 開発行為の目的 |  |
| 開発行為に係る森林の所在場所 |  |
| 区域面積 | 開発行為に係る事業区域面積 | ha |
| 開発行為をしようとする森林面積 | ha |
| 開発行為に係る森林の面積 | ha |
| 開発行為をしようとする森林面積の用途別内訳 | 土地利用計画 | 面積 |
| 造成森林等 | 造成森林 | ha | ha |
| 造成緑地 | ha |
| その他開発行為 | ha |
| 残置森林 | 15年生超え | ha | ha |
| 15年生以下 | ha |
| その他森林 | ha |
| 合　　　　計 | ha |
| 森林率 | ％ | 残置森林率 | ％ |
| 工事期間 | 着工 | 年　月　日 | 完了 | 年　月　日 |
| その他参考事項 |  |
| 開発行為をしようとする森林の現況 | 地　況 |  |
| 林　況 |  |
| その他 |  |

（２／３）

|  |  |
| --- | --- |
| 周辺地域における住宅、農地、道路、公園その他の施設の状況とそれに対して見込まれる影響 |  |
| 当該森林の水源かん養機能に直接依存する地域の水需給の状況とそれに対して見込まれる影響 |  |
| 周辺地域の自然環境及び生活環境の状況とそれに対して見込まれる影響 |  |
| その他 |  |
| 調査年月日 |  |
| 調査者職氏名 |  |
| 立会者 | 職氏名 |  |

（３／３）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事項 | 審査基準 | 審査結果 | 判定 |
| Ⅰ一般的事項 | 計画内容の具体性 | 具体性があること |  |  |
| 開発行為の規模 | 必要最小限度であること |  |  |
| 全体計画との関連 | 全体計画との関連が明らかなこと |  |  |
| 一時利用後における原状回復措置 | 適正であること |  |  |
| 周辺地域の森林施業に対する配慮 | 支障を及ぼすおそれがないこと |  |  |
| Ⅱ災害の防止 | 立木の部分伐採 | 必要最小限 |  |  |
| 土砂の移動 | 必要最小限 |  |  |
| 切土、盛土、捨土を行う場合 | 土工等 | 防災施設を先行設置 |  |  |
| 切土は階段状に行うこと |  |  |
| 盛土は締固を十分に行うこと |  |  |
| 柵工等の設置 |  |  |
| 施行時期の配慮 |  |  |
| 切土 | 現地に適合した安全な勾配 |  |  |
| 5～10ｍ毎に小段を設置 |  |  |
| 滑り易い地盤の場合は杭打ち等 |  |  |
| 盛土 | 勾配35度以下または擁壁等の対策実施 |  |  |
| 周辺部に人家等があり、法面勾配が30度より急な場合の対策 |  |  |
| 原則、５ｍ毎に小段を設置 |  |  |
| すべり、沈下が無いような措置 |  |  |
| 必要に応じ排水施設（地表水及び地下水）を設置 |  |  |
| 捨土 | 土捨場の位置が適当であること |  |  |
| 勾配、小段が適切であること |  |  |
| 法面崩壊防止の措置 | 擁壁等の設置 | 切土勾配が30度以上、高さ2m以上 |  |  |
| 盛土勾配が30度以上、高さ1m以上 |  |  |
| 土圧等に対し安定であること |  |  |
| 法面の保護 | 植生による保護 |  |  |
| 排水施設の設置 |  |  |
| 土砂流出防止の措置 | 災害発生するおそれの区域の場合、えん堤等の設置 |  |  |
| えん堤等は適切な容量・設置箇所・構造であるか |  |  |
| 排水施設の設置 | 断面の決定 | 計画流量の排水が可能であること |  |  |
| 流速の計算 | 流出係数及び降雨強度は適正か |  |  |
| 構造 | 堅固で耐久性を有する構造であるか |  |  |
| 管理ができるものであること |  |  |
| 洗掘防止の措置 |  |  |
| 流末処理が行われていること |  |  |
| 地表水を分散させる対策 |  |  |
| 落石の防止 | 落石防護柵の設置が行われている |  |  |
| Ⅱ及びⅢ水害の防止 | 洪水調節池の設置 | 必要性 | 設置の必要性の有無が資料で確認できるか |  |  |
| 河川管理者 | 河川管理者の同意を得ているか |  |  |
| 調整容量 | 30年確率又は50年確率の雨量強度で計算 |  |  |
| 必要な堆砂量が見込まれているか |  |  |
| 余水吐の構造 | 200年確率の1.2倍等で算出 |  |  |
| 洪水調節の方法 | 自然放流式であるか浸透式の場合は設置しない箇所ではないか |  |  |
| 洪水調節池の設計 | 設計は適正か |  |  |
|  | 仮設防災施設 | 設置時期及び設計は適切か |  |  |
|  | 防災施設の維持管理 | 維持管理方法を明らかにしているか |  |  |
| Ⅳ水の確保 | 水量の確保 | 貯水池導水路の設置 | 管理者の同意を得ているか |  |  |
| 水利用に支障はないか |  |  |
| 水質悪化の防止 | 沈砂池の設置等が行われているか |  |  |
| Ⅴ環境の保全 | 森林率 | ％以上 |  |  |
| 残置森林の割合 | ％以上 |  |  |
| 残置森林の位置 | 周辺部に設置される |  |  |
| 残置森林の幅 | おおむね30ｍ |  |  |
| 造成森林の内容 | 樹高１ｍ以上の高木性樹木を植栽 |  |  |
| 騒音、粉じん等の著しい影響の緩和や風害等からの周辺の植生の保全が必要な場合 | 残置森林等は周辺に設置しているか森林内に希少動植物の保護は必要ないか |  |  |
| 景観の維持 | 可能な限り緑化や周辺森林の残置 |  |  |
| 太陽光パネル等の景観等 |  |  |
| 総合判定 |  |
| 了承するにあたり付する必要があると認められる条件（必須条件以外） |  |

（○：適又は有　　×：不適又は無　　／：該当なし又は必要なし）

別記第１９号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

（地方公共団体等）　様

熊本県知事　　　　　　印

林地開発行為協議結果通知書

　　　　年（　　　年）　　月　　日付けで協議された林地開発行為については、下記のとおり連絡調整を了したのでお知らせします。

記

１　協議の内容

(1) 開発行為に係る森林の所在場所及び土地の面積

(2) 開発行為の目的

(3) 開発行為の完了予定年月日

２　留意事項

(1) 開発行為は、林地開発行為協議書及び添付図書等の内容に基づき行うこと。

(2) 開発行為に着手したときは、速やかに知事に着手報告書を提出すること。

(3) 開発行為を完了したときは、速やかに知事に完了報告書を提出すること。

(4) 開発行為の計画を変更するときは、あらかじめ林地開発計画変更届出書を提出すること。

(5) 緑化は、緑化計画に基づき確実に実施すること。

別記第２０号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

（地方公共団体等）様

　熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 印

林地開発計画変更届出書について（通知）

　　　　年（　　　年）　　月　　日付けで提出のありました林地開発計画変更　　届出書の内容については、了しましたのでお知らせします。

所　属

担　当

連絡先

別記第２１号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

農林水産部長　様

広域本部又は地域振興局長

林地開発行為の連絡調整について（報告）

このことについて、別添のとおり　　年（　　　年）　　月　　日付けで（地方公共団体等）から林地開発行為に係る協議（計画変更届出）があり、連絡調整を了したので報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 協議を了した年月日及び番号 |  |
| 開発行為に係る森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る森林の土地の面積 |  |
| 開発行為の目的 |  |
| 備考 |  |

添付書類

１　林地開発行為協議書（又は林地開発計画変更届）及び添付図書の写し

２　審査を要する場合、林地開発行為協議審査調書

３　林地開発行為協議結果通知書（又は変更を了承した文書）の写し

所　属

担　当

連絡先

別記第２２号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

農林水産部長　様

広域本部又は地域振興局長

連絡調整に係る林地開発行為の完了について（報告）

このことについて、別添のとおり　　年（　　　年）　　月　　日付けで（地方公共団体等）から連絡調整に係る林地開発行為完了報告書の提出がありましたので下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 協議を了した年月日及び番号 |  |
| 開発行為に係る森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る森林の土地の面積 |  |
| 開発行為の目的 |  |
| 完了年月日 | 年　　月　　日 |

|  |
| --- |
| 所属担当連絡先 |

別記第２３号様式

林地開発関係災害発生・事故報告書

日時

所属名

作成者職氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 調査方法 | 電話聞き取り　　　　　現地調査市町村から　　　　　　開発行為者から |
| 発生場所 | 開発地内　　　　　　　開発地外 |
| 発生日時 |  |
| 許可年月日及び許可番号 | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　号 |
| 許可期間 | 自　　　年　　月　日至　　　年　　月　日 |
| 開発行為者住所氏名 |  |
| 開発行為の経過 |  |
| 災害・事故の種類 |  |
| 死傷者の有無 | 有 無 |
| 死傷者の氏名 |  |
| 概　　要 |  |
| 振興局の対応策 |  |
| 市町村の対応策 |  |

別記第２４号様式

災害復旧計画書

　年（　　　　年）　月　　日

熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 様

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

熊本県林地開発許可制度事務要領第１７の４の規定に基づき、下記のとおり災害復旧工事の計画を作成したので提出します。

記

１　許可年月日及び許可番号

２　復旧工事に係る森林の所在場所

３　復旧工事の内容

４　予定年月日　（着工）　　　　　年（　　　　年）　　月　　日

　　　　　　　　（完了）　　　　　年（　　　　年）　　月　　日

５　復旧工事完了後の維持管理方法

６　添付書類

　(1)　災害復旧計画図書（位置図、実測図又は実測見取図、復旧計画図、防災施設計画図など）

　(2)　その他

７　連絡先（担当者名、電話番号、メールアドレス等）

８　その他

注意事項

（１）災害復旧工事の内容は、様式には簡潔に記載し、別途詳細な工事計画書を提出すること。

（２）災害復旧計画書は、広域本部長等に正副２部提出すること。

別記第２５号様式

災害復旧計画変更届出書

　年（　　　　年）　月　　日

熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 様

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

年（　　　　年）　月　　日付けで提出した災害復旧計画書について、下記のとおり復旧工事の内容を変更したいので届け出ます。

記

１　変更災害復旧工事に係る森林の所在場所

２　変更災害復旧工事の内容

３　変更する理由

４　変更後の災害復旧工事完了年月日

完了年月日　　　　年（　　　　年）　月　　日

５　添付書類

(1) 変更災害復旧計画図書（位置図、実測図又は実測見取図、復旧計画図、防災施設計画図ど）

(2) その他

注意事項

　(1) 変更する工事の内容は、変更前と変更後の内容を併記すること。

　(2) 変更する工事の内容は、様式には簡潔に記載し、別途詳細な工事計画書を提出

すること。

 (3) 変更届出書は、広域本部長等に正副２部提出すること。

別記第２６号様式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

熊本県　　広域本部長又は地域振興局長　様

開発行為者

住　所

氏　名

災　害　復　旧　工　事　完　了　届

　　年（　　　　年）　　月　　日付けで提出した災害復旧計画書（及び災害復旧計画変更届出書）に基づき、次のとおり工事を完了したので届けます。

１　災害復旧工事完了年月日

 　　年（　　　　年）　　月　　日

２　災害復旧工事に係る森林の所在場所

３　災害復旧工事の内容

４　工事施工者（住所・氏名）

別記第２７号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

（開発行為者）様

熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 印

災害復旧工事の完了確認について（通知）

　　　　年（　　　年）　　月　　日付けで災害復旧工事完了の届けのあったこのことについては、完了を確認したので通知します。

別記第２８号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

（開発行為者）　様

熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 印

災害復旧工事の是正措置について（通知）

　年（　　　年）　月　　日に災害復旧工事の完了確認調査を実施したところ、下記の事項について是正の必要があるので、速やかに是正措置を講じてください。

記

災害復旧工事の是正措置事項

別記第２９号様式

災害復旧工事是正措置完了報告書

　年（　　　年）　月　　日

熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 様

住　所

氏　名

連絡先（　　　　　）

　年（　　　年）　月　　日付け　　　第　　　号で指示のあった災害復旧工事の是正措置については、下記のとおり完了したので報告します。

記

１　災害復旧工事の是正措置事項及び是正内容

|  |  |
| --- | --- |
| 是　正　措　置　事　項 | 是　正　内　容 |
|  |  |

２　添付書類

(1) 是正措置状況写真

(2) その他

別記第３０号様式

林地開発行為実態調査書

年（　　　年）　　月　　日作成

作成者：

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 無許可開発　　　・　　　許可条件違反 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発行為者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 許可条件違反の場合 | 許可年月日 | 年（　　　　年）　　月　　日熊本県指令森保　　　号 |
| 違反の内容 |  |
| 開　　発　　行　　為　　地 | 所在地 |  |
| 面積 | 事業区域 | ヘクタール |
| うち地域森林計画対象民有林 | ヘクタール |
| 土地所有者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 所有者が複数の場合 | 筆数　　　　筆、所有者　　　名 |
| 開発地情報 | 開発行為の目的 |  |
| 開発計画の規模 | ヘクタール |
| 開発の時期 | 年　　　　　月頃から（※許可条件違反の場合は、違反行為が行われた時期） |
| 開発地の現況 |  |
| 森林法第１０条の２第２項の該当の有無や問題点 | 災害の防止 | 切盛土、排水施設等の状況等 |  |
| 水害の防止 | 洪水調節池の設置等 |  |
| 水の確保 | 水源、水質悪化等 |  |
| 環境の保全 | 残置森林等 |  |
| その他問題点等 | 地元住民の苦情、緊急性や危険性等 |  |
| その他 | 他法令の許認可の有無 |  |
| 市町村への伐造届出の有無 |  |
| 調査 | 現地調査日 | 年　　　　月　　　日　・　未実施 |
| 実態確認日 | 年　　　　月　　　日 |
| 調査実施者 |  |
| 備　考（経緯等） | （・情報入手時期や情報の入手元（県民、市町村、県関係その他）・開発行為者や土地所有者、地元関係や報道等の状況・その他　調査書作成時までの経緯　等参考となる事項を記載）　 |
| 参考資料（添付資料） |  |
| **調査　　結果****（該当に〇）** |  | **林地開発許可（森林法第１０条の２）違反　→中止指導等** |
|  | **他法令の違反の疑い　→（情報提供先：　　　　　　　　　　）** |
|  | **その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）** |
|  | **森林法違反には該当しないと判断** |

別記第３１号様式

第　　　号

　年（　　　　年）　月　　日

　様

熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 印

林地開発行為の中止について（通知）

あなたが下記の場所で行っている林地開発行為については、森林法第１０条の２第１項（又は第４項）に違反していますので、直ちに行為を中止してください。

記

林地開発行為地の場所（開発行為に係る森林の所在場所）

別記第３２号様式

第　　　号

　年（　　　　年）　月　　日

　様

熊本県農林水産部長　印

（熊本県　広域本部長又は地域振興局長　印）

林地開発行為地の復旧について（通知）

あなたが下記の場所で行っている林地開発行為については、森林法第１０条の２第１項（又は第４項）に違反していますので、速やかに林地開発行為地の復旧を図るよう措置してください。

ついては、　　　　年（　　　　年）　月　　日までに復旧計画書を別記第３３号様式により提出してください。

記

林地開発行為地の場所（開発行為に係る森林の所在場所）

別記第３３号様式（その１）

復　旧　計　画　書

　年（　　　　年）　月　　日

熊本県農林水産部長　様

（熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 様）

住　所

氏　名

連絡先（　　　　　）

　年（　　　　年）　月　　日付け　　第　　　号で指示のあった復旧計画書について、下記のとおり復旧工事の計画を作成したので提出します。

記

１　復旧工事の実施場所

２　復旧工事の内容

３　復旧工事着手及び完了年月日

着手年月日　　　　年（　　　　年）　月　　日

完了年月日　　　　年（　　　　年）　月　　日

４　復旧工事完了後の維持管理

５　添付書類

(1) 現況写真

(2) 復旧計画図書（位置図、実測図又は実測見取図、復旧計画図、防災施設計画図、緑化計画図　　など）

(3) てん末書

注意事項

(1) 復旧工事の内容は、様式には簡潔に記載し、別途詳細な工事計画書を提出する

こと。

(2) 災害復旧計画書は、正副２部提出すること。

別記第３３号様式（その２）

（記入例）

　年（　　　　年）　月　　日

熊本県農林水産部長　様

熊本県　広域本部長又は地域振興局長　様

住　所

氏　名

連絡先（　　　　　）

復旧工事完了後の維持管理方法について

復旧工事完了後における維持管理については、次のとおり確約します。

記

１　沈砂池等及び水路の維持管理

沈砂池等については、安全施設として防護柵を設置するとともに、定期的に巡回し、堆砂状況を確認のうえ、必要に応じてしゅんせつを行います。また、水路についても、巡回点検を行い通水に支障のないよう努めます。

２　法面の保護

切土、盛土等の法面の崩落、流出箇所については、排土を行うとともに、種子吹付等の活着不良箇所については、再度、種子吹付等を実施します。

３　植栽木の維持管理

植栽木については、植栽後１年以内に枯損した場合には、補植を行います。

別記第３４号様式

第　　　号

　年（　　　　年）　月　　日

　　　　様

熊本県農林水産部長　　印

（熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 印）

復旧工事の実施について（通知）

　年（　　　　年）　月　　日付けで提出のあった復旧計画書に基づき、下記事項に留意のうえ、速やかに復旧工事を実施してください。

記

１　復旧工事に着手したときは、復旧工事着手届を農林水産部長（又は　広域本部長、もしくは　地域振興局長）に提出すること。

２　復旧工事の内容に変更が生じる場合は、あらかじめ農林水産部長（又は　広域本部長、もしくは　地域振興局長）と協議すること。

３　復旧工事が完了したときは、復旧工事完了届を提出すること。

別記第３５号様式

　年（　　　　年）　月　　日

熊本県農林水産部長　様

（熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 様）

住　所

氏　名

復旧工事着手届

　年（　　　　年）　月　　日付けで提出した復旧計画書に基づき、次のとおり復旧工事に着手したので届けます。

記

１　復旧工事着手年月日

　年（　　　　年）　月　　日

２　復旧工事に係る森林の所在場所

３　工事完了予定年月日

　年（　　　　年）　月　　日

４　工事施工者（住所・氏名）

別記第３６号様式

変更復旧計画書

　年（　　　　年）　月　　日

熊本県農林水産部長　様

（熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 様）

住　所

氏　名

連絡先（　　　　　）

年（　　　　年）　月　　日付けで提出した復旧計画書について、下記のとおり復旧工事の計画を変更したので提出します。

記

１　復旧工事の実施場所

２　変更復旧工事の内容

３　変更復旧工事着手及び完了年月日

着手年月日　　　　年（　　　　年）　月　　日

完了年月日　　　　年（　　　　年）　月　　日

４　添付書類

(1) 変更復旧計画図書（位置図、実測図又は実測見取図、復旧計画図、防災施設計画図、緑化計画図など）

(2) その他

注意事項

　(1) 変更する工事の内容は、変更前と変更後の内容を併記すること。

　(2) 変更する工事の内容は、様式には簡潔に記載し、別途詳細な工事計画書を提出

すること。

 (3) 変更復旧計画書は、広域本部長等に正副２部提出すること。

別記第３７号様式

　年（　　　　年）　月　　日

熊本県農林水産部長　様

（熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 様）

住　所

氏　名

連絡先（　　　　　）

 　　　　　　復旧工事完了届

　年（　　　年）　月　　日付けで提出した復旧計画書に基づき、次のとおり工事を完了したので届けます。

記

１　復旧工事完了年月日

　年（　　　　年）　月　　日

２　復旧工事に係る森林の所在場所

３　復旧工事の内容

４　工事施工者（住所・氏名）

５　添付書類

(1) 復旧工事後写真（復旧工事前の写真と比較できるもの）

(2) (1)の写真撮影位置を示した土地利用計画図

(3) その他

別記第３８号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

　様

熊本県農林水産部長　印

（熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 印）

復旧工事の完了確認について（通知）

　　　　年（　　　年）　　月　　日付けで復旧工事完了の届けのあったこのことについては、完了を確認したので通知します。

別記第３９号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

　様

熊本県農林水産部長　　印

（熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 印）

復旧工事の是正措置について（通知）

　年（　　　年）　月　　日に復旧工事の完了確認調査を実施したところ、下記の事項について是正の必要があるので、速やかに是正措置を講じてください。

記

復旧工事の是正措置事項

別記第４０号様式

復旧工事是正措置完了報告書

　年（　　　年）　月　　日

熊本県農林水産部長　 様

（熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 様）

住　所

氏　名

連絡先（　　　　　）

　年（　　　年）　月　　日付け　　　第　　　号で指示のあった復旧工事の是正措置については、下記のとおり完了したので報告します。

記

１　復旧工事の是正措置事項及び是正内容

|  |  |
| --- | --- |
| 是　正　措　置　事　項 | 是　正　内　容 |
|  |  |

２　添付書類

(1) 是正措置状況写真

(2) その他

別記第４１号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

　農林水産部長　様

　　　　　広域本部長又は地域振興局長

林地開発行為の違反事案について（報告）

このことについて、要領第２３第２項（１）（又は第３項（１））に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　林地開発行為地の場所（開発行為に係る森林の所在場所）

２　違反行為者の住所、氏名及び連絡先

・住　所：

・氏　名：

・連絡先：

３　添付書類

(1) 林地開発行為実態調査書

(2) 広域本部長等が違反行為者に発出した通知文の写し

(3)これまでの経緯についてのメモ

(4) その他参考資料

別記第４２号様式

　第　　　号

年（　　　年）　月　日

　　　　　　様

熊本県農林水産部長　　印

林地開発行為の中止について（勧告）

あなたが下記の場所で行っている林地開発行為については、森林法第１０条の２第１項（又は第４項）に違反していますので、直ちに行為を中止するよう勧告します。

記

林地開発行為地の場所（開発行為に係る森林の所在場所）

別記第４３号様式

熊本県達第　　　　号

住所

氏名

森林法（昭和２６年法律第２４９号）第１０条の３の規定により、下記により林地開発行為の中止を命じます。

　　　　　年（　　　　年）　月　　日

熊本県知事 印

記

１　命令に係る土地の所在

２　命令の内容

森林における開発行為の中止

３　理由

教　　　　示

１　この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、熊本県知事に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることができなくなります。

２　この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁定があったことを知った日）の翌日から起算して６か月以内に、熊本県を被告として（訴状において熊本県を代表する者は熊本県知事となります。）この処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６か月以内であっても、この処分の日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日）の翌日から起算して１年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

別記第４４号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　熊本県農林水産部長　　印

林地開発行為地の復旧について（勧告）

あなたが下記の場所で行っている林地開発行為については、森林法第１０条の２第１項（又は第４項）に違反していますので、速やかに林地開発行為地の復旧を図るよう勧告します。

ついては、　　　年（　　　　年）　月　　日までに復旧計画書を別記第３３号様式により提出してください。

記

林地開発行為地の場所（開発行為に係る森林の所在場所）

別記第４５号様式（その１）

熊本県達第　　　　号

住所

氏名

森林法（昭和２６年法律第２４９号）第１０条の３の規定により、林地開発行為に対する復旧に必要な下記の工事の施行を命じます。

（なお、　　　年（　　　　年）　月　　日付け熊本県達第　　　号で命じた中止

命令については、復旧命令に係るものに限りこれを解除します。）

　年（　　　　年）　月　　日

熊本県知事　　　　　　　印

記

１　命令に係る土地の所在場所

上記土地において別に送付する位置図に示す位置

２　施行を命じる工事

(1) 植栽工　　　　　　　ヘクタール

(2) 種子吹付工 図面に示す区域

(3) 筋工　　　　　　　　メートル

(4) 排水路　　　　　　　メートル

(5) 洪水調節池　　　　　基

(6) 沈砂池　　　　　　　基

上記工事を別紙に送付する工事仕様書及び図面に従って施行すること。

３　履行期限

(1) 植栽工　　　　年（　　　　年）　月　　日

(2) 種子吹付工 　　　年（　　　　年）　月　　日

(3) 筋工　　　　年（　　　　年）　月　　日

(4) 排水路　　　　年（　　　　年）　月　　日

(5) 洪水調節池　　　　年（　　　　年）　月　　日

(6) 沈砂池　　　　年（　　　　年）　月　　日

４　工事が完了したときは、熊本県知事に報告して検査を受けること。

５　施行を命じる理由

森林法第１０条の２第１項及び第４項の規定に違反しており、森林の有する公益的機能を維持するうえで支障があるため。

６　その他

命令に係る工事を施行するに当たっては、あらかじめ着手届を、また施工完了した場合にあっては完了届を提出すること。

教　　　　示

１　この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、熊本県知事に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることができなくなります。

２　この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁定があったことを知った日）の翌日から起算して６か月以内に、熊本県を被告として（訴状において熊本県を代表する者は熊本県知事となります。）この処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６か月以内であっても、この処分の日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日）の翌日から起算して１年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

別記第４５号様式（その２）

第　　　号

年（　　　年）　月　日

　様

熊本県知事　　　　　　　　印

復旧命令に係る工事を施行するに当たっての書類の送付について

　年（　　　　年）　月　　日付け熊本県達第　　　　号で命じた復旧工事の施行に当たっては、下記のとおり書類を送付しますので、当該書類に従って施行してください。

記

１　工事仕様書　　　　　部

２　平　面　図 枚

３　構造図等 　 枚

（記入例）

工事仕様書

第１　適用

　年（　　　　年）　月　　日付け熊本県達第　　　号で命じた熊本県　　　　　　地区の復旧工事の施行に当たっては、添付した図面によるほか、この工事仕様書によって施工するものとする。

第２　植栽工

１　植栽樹種は、クヌギ、ヤシャブシとする。

２　植栽本数は、１ヘクタール当たりに２，０００本を植栽する。

３　苗木の輸送に当たっては、苗木の損傷、乾燥、むれ等により枯損あるいは活着を低下することのないよう十分注意しなければならない。

４　植穴は、径深をそれぞれ３０㎝程度（ヤシャブシにあっては２０㎝）に掘り耕し、石礫及び根株等の有害物を除去するとともに、耕土乾燥を防止しなければならない。

５　植え付けは、やや深めに根を自然状態のまま広げて植穴中央に立て、苗木をゆり動かしながら手で細土を植穴に満たし、苗木を少し引き上げ加減に周囲を踏み固めるものとする。

６　植付けは、深植浅植にならないようにし、また、苗木の周囲を踏み固めた跡が凹みにならないようにいくぶん高めに行うものとする。

７　植付け方式は、正方形植栽を標準とし、正方形の頂点を植付け位置として植付け間隔は１．８ｍ程度とする。

８　復旧命令に係る区域で既に植栽工事を行っている区域については、当該工事の適正を判断の上、指示するものとする。

第３　筋工

１　筋工の施工順序は、上方より下方に向かって行うものとする。

２　斜面整地は、上方より下方に向かって順次凸凹なく均し、斜面の浮き土砂、根株、転石、その他の障害物を除去しなければならない。

第４　水路工

１　水路工は、地山を掘削して施行するものとする。

２　水路の勾配は５パーセント以上とし、添付した図に示す断面を確保するものとする。

第５　種子吹付工

１　種子吹付工は、種子、肥料、粘着材及び養生材を用いる普通吹付工とする。

２　吹付工の種子については、草本とし、ヨモギ、カヤなど在来草本を主として使用するものとする。

３　播種量は、植生の発生期待本数によって決定するものとし、１㎡当たり６，０００本を標準とする。

なお、復旧命令に係る区域内で植生の回復している区域については、これを配慮して播種量を決定して差し支えないものとする。

第６　整地

１　整地に当たっては、水路工、沈砂池へすみやかに流入するよう配慮して、不安定土砂を整地し十分締め固めて行うものとする。

第７　洪水調節池

洪水調節池に係る構造物については、別添構造図にとおりに施工すること。なお、施工に当たっての生コンクリートは鉄筋コンクリートにあっては、呼び強度２１０㎏／cm２、粗骨材最大寸法２０mm、スランプ８cmを、無筋コンクリートにあっては、呼び強度１８０㎏／cm２、粗骨材最大寸法４０mm、スランプ８cmを使用するものとする。

第８　沈砂池

別添図面に示す構造図のとおり施工するものとし、施工に当たっては、地山を掘削して行うものとする。

第９　工事施工上の一般事項

１　工事施工に当たっての質問、協議は、熊本県農林水産部森林保全課に行うものとする。

２　工事の施工に当たっては、常に工事の安全に留意して行わなければならない。

３　豪雨、出水、その他の天災に対しては、平素から気象情報などについて十分な注意を払い、常にこれらに対処できる準備を行うとともに、下流域等に支障を及ぼしてはならない。

第10　報告、届出の様式

１　命令に係る復旧工事を施行するに当たっては、あらかじめ別記第４５号様式（その２）のうち、①号様式で着手届を、また施工完了した場合にあっては、②号様式で完了届を提出するものとする。

２　工種毎の工事が完了したときは、その都度、③号様式で報告するものとする。

別記第４５号様式（その２）（①号様式）

　　　　年（　　　　年）　月　　日

熊本県知事　　　　　　　　様

住所

氏名

復旧工事の着手届について

　年（　　　　年）　月　　日付け熊本県達第　　　　号で命じられた復旧工事の施工については、令和　年（　　　　年）　月　　日に着手しますので届け出ます。

別記第４５号様式（その２）（②号様式）

　　　　　　　　　　　　　　　　年（　　　年）　月　　日

熊本県知事　　　　　　　　様

住所

氏名

復旧工事の完了届について

　年（　　　年）　月　　日付け熊本県達第　　　　号で命じられた復旧工事の施工については、令和　年（　　　年）　月　　日に完了しましたので届け出ます。

別記第４５号様式（その２）（③号様式）

　年（　　　年）　月　　日

熊本県知事　　　　　　　　様

住所

氏名　　　　　　　　印

復旧工事（　　工事）の完了報告について

　年（　　　年）　月　　日付け熊本県達第　　　　号で命じられた復旧工事のうち　　　工事については、　　　年（　　　年）　月　　日に完了しましたので報告します。

注）　　標題及び文中の　　工事の記載に当たっては、施行を命じた復旧工事の工種を記入すること。

別記第４６号様式

　年（　　　年）　月　　日

広域本部長又は地域振興局長　様

農林水産部長

森林法に基づく監督処分について（通知）

このことについて、別紙写しのとおり監督処分を行ったのでお知らせします。

別記第４７号様式

第　　　　号

　　　　年（　　　　年）　月　　日

　市町村長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　熊本県農林水産部長

森林法に基づく監督処分について（通知）

このことについて、別紙写しのとおり監督処分を行ったのでお知らせします。

別記第４８号様式

熊本県指令　　第　　　号

住所

氏名

　　　　年（　　　年）　　月　　日付け熊本県指令　　第　　号で許可した林地開発（変更）行為については、次の理由により取り消します。

　　　　年（　　　　年）　　月　　日

熊本県知事　　　　　　印

（理由）

教　　示

１　この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、熊本県知事に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることができなくなります。

２　この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６か月以内に、熊本県を被告として（訴状において熊本県を代表する者は熊本県知事となります。）この処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６か月以内であっても、この処分の日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日）の翌日から起算して１年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

別記第４９号様式（その１）

林地開発許可一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 台帳番号 | 申請者住所・氏名 | 開発行為に係る森林の所在場所 | 開発行為の目的 | 開発許可年月日指令番号 | 完了予定年月日 | 開発行為に係る事業区域面積 | 開発行為をしようとする森林面積 | 開発行為に係る森林面積 | 完了年月日 | 備　考(承継事項、変更内容、完了確認、審議会開催、その他必要事項を記入) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

別記第４９号様式（その２）

林地開発連絡調整一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 台帳番号 | 協議日 | 連絡調整完了年月日番号 | 県庁受付日 | 協議者住所・氏名 | 開発行為に係る森林の所在場所 | 開発行為の目的 | 今回協議面積 | 当初協議面積 | 完了予定年月日 | 完了年月日 | 備考 |
| 開発行為に係る事業区域面積開発行為をしようとする森林面積開発行為に係る森林面積 | 開発行為に係る事業区域面積開発行為をしようとする森林面積開発行為に係る森林面積 |
|  |  |  |  |  |  |  | ｈａ | ｈａ |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

別記第４９号様式（その３）

林地開発行為変更届整理簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 届　出年月日 | 届出受理年月日 | 許　　可年月日指令番号 | 申　請　者住所・氏名 | 開発行為に係る森林の所在場所 | 開発行為の目的 | 変更内容 | 変更許可面積 | 既許可面積 | 備　考 |
| 開発行為に係る事業区域面積開発行為をしようとする森林面積開発行為に係る森林面積 | 開発行為に係る事業区域面積開発行為をしようとする森林面積開発行為に係る森林面積 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | ｈａ | ｈａ |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |

別記第４９号様式（その４）

林地開発行為中止・再開届整理簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 中止届出年月日 | 届出受理年月日 | 中止年月日 | 許可年月日指令番号 | 申請者住所氏名 | 開発行為に係る森林所在場所 | 開発行為の目的 | 開発行為に係る事業区域面積 | 再開予定年月日 | 備考 |
| 開発行為をしようとする森林面積 |
| 再開届出年月日 | 届出受理年月日 | 再開年月日 |
| 開発行為に係る森林面積 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |

別記第４９号様式（その５）

林地開発行為完了届整理簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 届出年月日 | 許可年月日指令番号 | 申　請　者住所・氏名 | 開発行為に係る森林の所在場所 | 開発行為の目的 | 開発行為に係る事業区域面積 | 完　　　了年月日 | 部分完了年月日 | 備考 |
| 開発行為をしようとする森林面積 |
| 開発行為に係る森林面積 | 確認年月日 | 確認年月日 |
|  |  |  |  |  |  | ｈａ |  |  |  |
|  |
|  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |
|  |

別記第４９号様式（その６）

林地開発行為廃止届整理簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 届出年月日 | 受理年月日 | 許可年月日指令番号 | 申　請　者住所・氏名 | 開発行為に係る森林の所在場所 | 開発行為の目的 | 開発行為に係る事業区域面積 | 備　　考 |
| 開発行為をしようとする森林面積 |
| 開発行為に係る森林面積 |
|  |  |  |  |  |  |  | ｈａ |  |
|  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |

別記第５０号様式（その１）

第　　　号

年（　　　年）　月　日

農林水産部長　様

広域本部又は地域振興局長

○○年度林地開発許可事務実施状況について（報告）

このことについて、熊本県林地開発許可事務処理要領第２５の規定に基づき、別添のとおり報告します。

添付書類

１　許可条件履行状況調査実施状況

２　違反行為に対して講じた措置の状況

３　許可制が適用されない開発行為についての連絡調整状況

４　完了確認箇所一覧表

別記第５０号様式（その２）

許可条件履行状況調査実施状況

　　　　年度　　　　　　広域本部又は地域振興局

（単位　件数：件、回数：回、面積：ｈａ）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分開発行為の目的 | 中　間　調　査 |
| 件数 | 回数 | 面積 |
| 工場・事業場用地の造成 |  |  | ( ) |
|  | （うち再生可能エネルギー発電設備） | 太陽光 |  |  | ( ) |
| 風力 |  |  | ( ) |
| 水力 |  |  | ( ) |
| 地熱 |  |  | ( ) |
| バイオマス |  |  | ( ) |
| 住宅用地の造成 |  |  | ( ) |
| 別荘地の造成 |  |  | ( ) |
| ゴルフ場の設置 |  |  | ( ) |
| レジャー施設の設置 |  |  | ( ) |
| 農用地の造成 |  |  | ( ) |
| 土石の採掘 |  |  | ( ) |
| 道路の新設又は改築 |  |  | ( ) |
| 廃棄物処理施設の設置 |  |  | ( ) |
| 残土処分場等の設置 |  |  | ( ) |
| その他 |  |  | ( ) |
| 計 |  |  | ( ) |

(注)

１　件数欄には、調査の対象とした開発行為の件数を記載すること。

２　回数欄には、調査を行った総延べ回数を記載すること。

３　面積欄には、開発行為に係る森林の面積を裸書で、また、対象森林の面積を（　）で記載すること。

なお、この場合、中間調査欄については、調査を行った区域に係る延べ面積をそれぞれ記載すること。

４　面積欄の数値は、１件毎に小数第２位を四捨五入して計上すること。

５　中間調査欄には、部分及び全体完了確認調査以外の許可条件履行状況調査を行なったものに

ついて記載すること。

６　「工場・事業場用地の造成」欄の「（うち再生可能エネルギー発電設備）」欄には、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第２条第２項に規定する再生可能エネルギー発電設備の用に供するものを同条第３項に掲げる再生可能エネルギー源の区分ごとに記載すること。

別記第５０号様式（その３）

違反行為に対して講じた措置の状況

　　　　年度　　　　　　広域本部又は地域振興局

（単位　面積：ha）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 違反行為者 | 違反行為の所在場所 | 違反行為の開発目的 | 違反行為の種類 | 開発行為に係る森林の面積 | 是　正　措　置　状　況 | 備考（今後の措置方針等） |
| 区分 | 種類 | 中止指導（年月日番号） | 復旧指導（年月日番号） | その他行政指導 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１　違反行為の所在場所欄には、判明している範囲（市町村、大字、字、地番）で記載すること。

２　違反行為の開発目的について、区分欄には「工場・事業場用地の造成、住宅用地の造成、別荘地の造成、ゴルフ場の設置、レジャ－施設の設置、農用地の造成、土石の採掘、道路の新設又は改築、廃棄物処理施設の設置、残土処分場等の設置、その他」を分けて記載すること。なお、「工場・事業場用地の造成」のうち、再生可能エネルギー発電設備の設置については、再生可能エネルギー発電設備の設置については、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく再生可能エネルギー源の区分ごとに記載すること。

３　違反行為の種類欄には、無許可、許可条件違反及び偽りその他不正な手段による許可の３種類の区分を違反行為者毎に記載すること。

４　是正措置状況欄には、中止及び復旧指導については当該文書の施行年月日番号、その他行政指導については指導等の内容（口頭指導、現地立会等）を簡単に記載すること。

５　備考欄には、各違反案件に対する措置方針を記載すること。

別記第５０号様式（その４）

許可制が適用されない開発行為についての連絡調整の状況

　　　　年度　　　　　　広域本部又は地域振興局

（単位　件数：件、面積：ｈａ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分開発行為の目的 | 国又は地方公共団体が行なうもの | 森林法施行規則第５条に定められた事業の実行として行なうもの | 計 |
| 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 |
| 工場・事業場用地の造成 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
|  | （うち再生可能エネルギー発電設備） | 太陽光 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| 風力 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| 水力 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| 地熱 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| バイオマス |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| 学校・博物館用地の造成 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| 住宅用地の造成 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| 公園・運動場等の造成 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| 農用地の造成 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| 土石の採掘 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| 道路の新設又は改築 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| 鉄道、軌道、索道の新設又は改築 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| ダム等の設置 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| 廃棄物処理施設の設置 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| 残土処分場等の設置 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| その他 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |
| 計 |  | （　　） |  | （　　） |  | （　　） |

（注）

１　面積欄には、開発行為に係る森林の面積を裸書で、また、開発行為をしようとする森林の面積を（　）で記載すること。

　　なお、数値は１件ごとに小数第２位を四捨五入して計上すること。

２　１件の開発行為で多目的のものは、主要目的の１件の開発行為として記載すること。

３　年度をまたがって調整しているものは、調整を了した時点の年度において記載すること。

４　国又は地方公共団体とみなされる公社、公団等を含めるものとする。

５　「工場・事業場用地の造成」欄の「（うち再生可能エネルギー発電設備）」欄には、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第２条第２項に規定する再生可能エネルギー発電設備の用に供するものを同条第３項に掲げる再生可能エネルギー源の区分ごとに記載すること。

別記第５０号様式（その５）

完了確認箇所一覧表

　　　　年度　　　　　　広域本部又は地域振興局

（単位　面積：ｈａ）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 許可年月日指令番号 | 開発行為者名 | 開発行為に係る森林の所在場所 | 開発行為の目的 | 完了（部分完了）面積 | 時期（年月日） | 調査結果 | 備考 |
| 区分 | 種類 | 開発行為に係る事業区域 | 開発行為をしようとする森林 | 開発行為に係る森林 | 着工 | 完了（部分完了） | 完了確認調査 |
|  |  |  |  |  | (部分完了) |  |  |  |  |  |  |  |
| (全体) |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１　調査結果欄には、植栽木の状況や重要な防災施設の状況等について記入する。

（例）「良好」、「植栽木の一部枯損により手直し後、良」、「施設計画の内容と一致」等を記入

２　部分完了確認の場合、開発行為に係る森林面積欄には、部分完了面積、全体面積を上下段に併記すること。

別記第５１号様式

定期報告

　　　　年度　月分　　　　　　広域本部又は地域振興局

（単位　面積：ｈａ）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月日 | 事業者 | 開発行為場所 | 開発行為の目的 | 開発行為に係る森林面積 | 種別 | 概要 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１　事業者欄について、開発行為者等の指示又は委託を受けた者が対応した場合は、上段にその名称、下段に開発行為者等を併記すること。

２　開発行為場所には、開発（予定）地の所在を簡潔に記入すること。（例）…郡…町　大字…　字…

３　種別欄は、「許可（新規・変更）又は連絡調整の事前協議」、「許可申請書（新規・変更）、協議書又は各届出の受理」、「違反事案発生」及び「災害発生」等、事務処理の状況を記入すること。

４　概要欄には、具体的な相談内容や事務処理・指示等の概要を記入すること。また、開発面積の変更が伴う場合は、変化量を併記すること。

５　備考欄には、他法令の許認可状況等を記入すること。開発の目的が、再生可能エネルギー発電設備の設置である場合は、経済産業省の設備IDの取得があるかどうか、またその番号を記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| **林地開発行為完了（部分完了）確認任命伺** 　　 課 | 別記第５２号様式 |
|  任 命 決 裁 |  局長 　次長 |  |  |  |  |  決裁日付印 |  発送済印 |  起案者 |
| 部長 副部長 |  課長 係長 主査 |  |  |
|  |
|  下記林地開発行為の完了（部分完了）確認をすることとし、右のとおり確認員を命じてよろしいか。 なお、御決裁のうえは開発行為者に通知してよろしいか併せて伺います。 |  任　命 年月日 |  　　　年　　月　　日 |  確認員 |  |
| **林地開発行為完了（部分完了）確認復命書** |
|  復 命 決 裁 |  局長 次長 |  |  |  |  |  　決裁日付印 |  発送済印 |
| 部長 副部長 |  課長 係長 主査 |  |  |
|  開発行為に係る森林の所在場所 |  |
|  開発行為者 |  |
|  開発行為の目的 |  |
|  許可面積（完了確認対象面積） |  |
|  完了確認年月日 |  |
| 上記林地開発行為の完了（部分完了）確認をしましたところ、別紙「完了（部分完了）確認調書」のとおりでしたので復命します。 なお、御決裁のうえは別紙案により施行してよろしいか、併せて伺います。 　　年　　月　　日 熊本県知事　　　　　様 確認員　　　　　　　　　　, |

|  |
| --- |
| （別紙） |
| **完了（部分完了）確認調書** |
| 許可年月日及び許可番号 | 年　　月　　日熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為に係る森林の所在地 |  |
| 開発行為者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 開発の目的 |  |
| 許可（確認した）面積 |  |
| 許可期間 |  |
| 完了届年月日 |  |
| 完了確認実施年月日 | 　　　　年（　　　　年）　　　　月　　　　日 |
| 立会者 |  |
| 判定 | 工種 | 検査項目 | 適否の判定 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 検査結果 | 適正　・　保留　・　不適正 |
| 上記のとおり確認しました。　　年（　　　　年）　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　確認員　　　　　　　　　　　　　　 |

別記第５３号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

開発行為者　様

熊本県農林水産部長　印

（熊本県　広域本部長又は地域振興局長　印）

林地開発行為の完了（部分完了）確認の実施に

ついて（通知）

年（　　　　年）　月　　日付けで林地開発行為完了（部分完了）届出書の提出があった開発行為について、下記のとおり確認員を指定し、完了（部分完了）確認を実施するので通知します。

記

１　確認実施日時

２　場所（開発行為に係る森林の所在場所）

３　開発行為の目的

４　防災施設の種類と数量

５　部分完了の工区（部分完了確認の場合記入）

６　完了（部分完了）年月日

７　確認員

別記第５４号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

開発行為者　様

熊本県知事　　　　　印

林地開発行為の完了確認後の修補について

年（　　　年）　　月　　日付けで確認した開発行為については、下記のとおり修補工事を施工してください。

なお、修補工事を完了したときは、修補工事完了届を提出してください。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 開発行為に係る森林の所在場所 |  |
| 開発行為の目的 |  |
| 施工期間 | 至　　　　　　年　　月　　日 |
| 修補を要する箇所・方法 |  |
| 修補を要する理由 |  |

別記第５５号様式

修補工事完了届

年（　　　年）　　月　　日

熊本県知事　　　　　　　　様

開発行為者

住所

氏名

年（　　　年）　月　　日付け　　　第　　　　号で通知のあった開発行為に係る修補工事については、　　年（　　　年）　月　　日付けで完了しましたので届け出ます。

別記第５６号様式

第　　　号

年（　　　年）　月　日

開発行為者　様

熊本県　広域本部長又は地域振興局長　 印

林地開発行為に係る段階確認の実施について（通知）

年（　　　　年）　月　　日付けで林地開発行為段階確認届出書の提出があった開発行為について、下記のとおり段階確認を実施するので通知します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　段階確認実施日時

２　場所（開発行為に係る森林の所在場所）

３　開発行為の目的

４　段階確認内容

５　完了年月日